

入札公告（測量・建設コンサルタント等）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年3月31日

支出負担行為担当官

国立療養所邑久光明園 事務長 丸尾 良明

1. 業務概要

- (1) 業務名 国立療養所邑久光明園盲人会館・光明会館耐震診断業務
(電子調達対象案件)
- (2) 業務内容
本業務は、以下の当園建物の耐震診断（現地調査、耐震性能の確認）、耐震診断報告書の取りまとめを行う業務である。
 - ・盲人会館
 - ・光明会館
- (3) 履行期間 契約締結日翌日～令和9年3月31日
- (4) 本業務は、提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は、被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 厚生労働省により中国地域における「建築関係コンサルタント」に係る「B」「C」又は「D」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は、民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者は除く。）でないこと。
- (4) 厚生労働省から、指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 平成27年度以降に国又は、地方公共団体の施設設計業務に元請けとして行った実

績を有すること。

- ・同種：RC造2階建400㎡以上の病院の耐震診断業務
 - ・類似：RC造2階建400㎡以上の老人福祉施設の耐震診断業務
- (6) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を配置できること。
- (ア) 管理技術者は、一級建築士の資格を有する者であること。
 - (イ) 管理技術者は、受注者が個人である場合にあつてはその者、会社その他の法人である場合にあつては当該法人に所属する者であること。
 - (ウ) 管理技術者は、平成26年10月以降に契約履行が完了した上記(5)に掲げる基準を満たす耐震診断または設計業務の経験を有する者であること。
- (7) 岡山県内に本店又は、支店を有する者であること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) この入札の入札書提出期限の直近の一年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (10) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(⑤及び⑥)については2保険年度)の保険料について滞納がないこと。
- ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③船員保険
 - ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険
- (11) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（資本関係又は、人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (12) 次の事項に該当する者は、競争に参加できない。
- (ア) 資格審査申請書又は添付資料に虚偽の事実を記載した者
 - (イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
- (13) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒701-4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253

国立療養所邑久光明園 庶務課 施設管理班

電話0869-25-0011 内線 3232

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、国立療養所邑久光明園のホームページ又は、電子調達システムから入手するものとする。なお、以下の交付場所でも交付する。ただし、入札説明書の郵送又は、FAXによる入手申し込みは認めない。

交付期間：令和8年3月31日（火）～令和8年4月14日（火）までのうち、閉庁

日を除く毎日の9時00分～17時00分までとする。

交付場所：上記（1）に同じ。

（3）競争参加資格確認関係書類の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和8年4月15日（水）17時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記（1）に同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

（4）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、紙により上記（1）まで持参すること。

入札日時：電子調達システムによる場合の締め切りは令和8年5月12日（火）

17時00分まで

持参による場合の締め切りは令和8年5月12日（火）

17時00分まで

開札日時：令和8年5月13日（水）11時30分

開札場所：国立療養所邑久光明園 管理棟大会議室

4. その他

（1）手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

（2）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 免除。

（3）入札の無効

本公示に示した競争参加資格のないものの提出した入札書、競争参加資格確認関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（4）落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（5）手続における交渉の有無 無。

（6）契約書作成の要否 要。

（7）関連情報を入手するための照会窓口 上記3.（1）に同じ。

（8）本案件は提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

（9）競争への参加を希望する者は、別紙1「自己申告書」を令和8年4月15日（水）までに提出すること

（10）詳細は入札説明書による。